

# 東京新聞

中日新聞東京本社  
東京都千代田区千代田二丁目1番4号  
〒100-8505 電話 03(6910)2211



温泉旅館を支える職人たち  
今夜 9:00  
相風 絵本家

読者とともに  
紙面へのご意見  
お問い合わせは  
●電話 03-6910-2201  
土日祝日除く9:30~17:30  
●FAX 03-3595-6935

東京新聞ホームページ  
TOKYO Web  
www.tokyo-np.co.jp  
政治部など  
本紙記者が  
ツイッターで  
つぶやいています  
(一覧は5面に)  
ご購入お申し込み  
0120-026-999

「7割の学者が自衛隊に違憲の疑い持つ状況、なくすべき」

# 首相が9条改憲訴え

## 衆院予算委 条項に直接言及

安倍晋三首相は三日の衆院予算委員会で、戦力の不保持を規定した憲法九条一項に直接言及して改憲の必要性を訴えた。「憲法学者の七割が九条一項、二項を讀む中で、自衛隊の存在自体に憲法違反の恐れがあると判断している」と指摘。その上で「憲法学者が自衛隊に疑いを持つている状況をなくすべきだ」という考え方もある」と述べた。優先して見直す条項としては九条を挙げなかった。

――主なやりとり②核心③予算委詳報④社説⑤面

予算委では、自民党の稲田朋美調会長が、憲法学者の七割が自衛隊の違憲性を指摘しているとの見方を示した。その上で「現実には違憲の疑いがある九条一項を改定し、自衛隊の存在を認める」と述べた。

これに対し、首相は自衛隊は合憲だとする政府の見解を説明。他国を武力で守る以上、当然、集団的自衛権も憲法違反になるんだらう」と述べた。

## 調査では63%↓稲田氏「7割」

自民党の稲田調会長が安倍首相への質問で「憲法学者の約七割が自衛隊は憲法違反と解釈している」と指摘した根拠は、朝日新聞が昨年六月、憲法学者に実施したアンケート結果だった。質問では何の調査なのかに触れなかったが、稲田氏側が明らかにした。

朝日新聞のホームページに掲載されている調査結果によると、アンケートは二百九人に実施し、うち百一十二人が回答した。「現在

集団的自衛権の容認を柱とする安全保障関連法が憲法学者に違憲と指摘されたことを念頭に「自衛隊の存在、自衛権の行使そのものが憲法違反だと解釈している以上、当然、集団的自衛権も憲法違反になるんだらう」と述べた。

## 憲法9条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。二項 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。



衆院予算委で答弁する安倍首相  
3日午後(小平哲重撮影)

## 安倍首相と9条改憲 この1年の国会答弁

2015年  
わが党は既に9条の改正案を示している。なぜ改正するかといえば、国民の生命と財産を守る任務を全うするため(2月3日、参院予算委)

5月26日 安全保障関連法案が衆院で審議入り

9条改正案は自民党草案を出しているが、現状ではとても9条を改正せよという状況にはなっていない(6月26日、衆院特別委)

9条の変更は、残念ながら議論が熟していない。その議論が熟することを待たずしては、政治家として責任の放棄だ(7月3日、衆院特別委)

9月19日 安保関連法が成立

21世紀において9条改正が必要と、自民党の総意として草案をまとめた。草案は前文を含め全体を示している。どの条文から改正すべきか議論する段階にある(11月10日、衆院予算委・閉会中審査)

2016年  
憲法学者の7割が、9条1項、2項を讀む中で、自衛隊の存在自体に違憲の恐れがあると判断している。違憲の疑いを持つ状況をなくすべきだという考え方もある(2月3日、衆院予算委)



柳沢協二さんのウオッチ 安倍法制  
元内閣官房副長官補

## 憲法学者9割「違憲」

持つ状況をなくすべきだという考え方もある」と憲法改正の論点であることを認めた。

## 安保法 まず撤回を

首相の発言は、自衛隊をめぐる分りにくさの原因が「陸海空軍その他の戦力は保持しない」とする憲法九条二項にある、という考え方に理解を示し

の武器使用を拡大する安全保障関連法が国民の支持を得ているのかどうかだ。首相自身、国民の理解が十分ではないことを再三認めている。

## 平和の俳句

戦後71年

## 水谷 泰隆(71) 愛知県一宮市

い。まして木や実にはならない。金子兜太 平穏な大地があつて、落の臺も味わえる。あの苦みとともに平和を。

2016.2.4

### 川内原発 免震棟 規制

九州電力が川内原発(鹿児島)設計画を撤回した問題で原子電の瓜生道明社長に「納得がいか」など再検討を求めた。

規制委はこの日の臨時会合に瓜生社長を招き、川内1、2号機の再稼働を踏まえた九電の安全性向上への取り組みなどを聴いて意見交換した。規制委による川内1、2号機の審査で九電は、二〇一六年三月末までに免震重要棟を新設すると説明。規制委はそれを前提に二基について新規基準に適合した。

しかし九電は再稼働後の昨年十二月に計画を撤回。免震重要棟は新設せずに、暫定措置として設置した事故対応拠点を使い続けると申請した。

会合では規制委側から「福島事故の経験を把握

### 猫バンバンで守って

日産自動車 プロジェク に自動車のエ 上で暖を取っ 械に巻き込ま 「乗車前にボ ン」たいたて 取り組み。か りに共感が広 れては、一万件 日産などPR

日産が呼びかける「猫バンバン」